

令和4年1月20日

郡市区等医師会 御中

大阪府医師会  
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症に関する日本医師会通知2通に関して

平素は、本会事業の推進に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省の標記事務連絡等につきまして、日本医師会より2件の通知がありましたので情報提供いたします。

貴会におかれましてはご了知の上、会員医療機関へのご周知をお願い申し上げます。

記

●医療従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について

- ・新型コロナウイルス感染症患者と濃厚接触後の検査期間について、オミクロン株の場合は、最終曝露日から10日間とすること。
- ・「医療従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」に関するQ&A・医療従事者には、新型コロナウイルス感染症患者（疑い患者を含む）を含む傷病者の搬送に携わる、救急隊員、救急隊員と連携して出動する警防要員、都道府県航空消防隊員、消防非常備町村の役場の職員、消防団員（主として消防非常備町村や消防常備市町村の離島区域の消防団員を想定）が含まれること。（Q1）
- ・「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」（令和4年1月18日（健Ⅱ495F）（地459））※に沿って、対応することも可能であること（Q2）

●追加接種の接種間隔の短縮に対する取組状況について

【参考・日本医師会通知掲載ホームページ】

[https://www.med.or.jp/doctor/kansen/novel\\_corona/009135.html](https://www.med.or.jp/doctor/kansen/novel_corona/009135.html)



【担当】  
大阪府医師会  
地域医療1課（TEL:06-6763-7012）

都道府県医師会  
感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長  
釜 菫 敏

医療従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について

標記の事務連絡については、[令和3年8月18日（健Ⅱ266F）](#)等をもって貴会宛てにご連絡しているところです。

今般、同事務連絡が改正され、本会に対しても情報提供がありましたのでご連絡申し上げます。

本改正の概要は下記の追記及び追加です。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、郡市区医師会及び関係医療機関に対する周知方ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

記

○新型コロナウイルス感染症患者と濃厚接触後の検査期間について、オミクロン株の場合は、最終曝露日から10日間とすること。

○「医療従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」に関するQ&A

・医療従事者には、新型コロナウイルス感染症患者（疑い患者を含む）を含む傷病者の搬送に携わる、救急隊員、救急隊員と連携して出動する警防要員、都道府県航空消防隊員、消防非常備町村の役場の職員、消防団員（主として消防非常備町村や消防常備市町村の離島区域の消防団員を想定）が含まれること。（Q1）

・「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」（[令和4年1月18日（健Ⅱ495F）（地459）](#)）における「4. B. 1. 1. 529 系統（オミクロン株）の流行状況に応じた対応について」の〈濃厚接触者の取扱い〉※に沿って、対応することも可能であること。（Q2）

※事業者において、6日目（抗原定性検査キットの場合は、6日目、7日目）に核酸検出検査又は抗原定量検査による自費検査を行うことで、10日を待たずに検査が陰性であった場合に、待機を解除できること。

事務連絡  
令和3年8月13日  
(令和4年1月18日一部改正)

各 〔 都道府県  
保健所設置市  
特別区 〕 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部

医療従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について

現行、濃厚接触者については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第44条の3第1項の規定に基づく新型コロナウイルス感染症の感染の防止に必要な協力の求め（以下「外出自粛要請」という。）として不要不急の外出はできる限り控え、やむを得ず移動する際にも、公共交通機関の利用を避けることを御願ひしている<sup>1</sup>。

今般、感染者が急増している地域において医療提供体制を確保するため、誰もが症状に応じて必要な医療が受けられるようにするための緊急的な対応として、医療従事者について、家庭内感染等により濃厚接触者となった場合、下記の要件及び注意事項を満たす限りにおいて、医療に従事することは不要不急の外出に当たらないとして外出自粛要請を行うことも可能である旨、お示しすることといたしました。

貴職におかれましては、地域の感染状況を踏まえつつ検討の上、患者療養に遺漏のないよう、適切な対応をお願いします。また、管内の医療機関に対して周知徹底をお願いいたします。

なお、当該対応による影響や感染状況を踏まえ、必要に応じて本事務連絡の見直しを行う予定です。

（改正箇所は太字下線及び別添を追加）

記

#### 【要件】

- 他の医療従事者による代替が困難な医療従事者であること。
- 新型コロナウイルスワクチンを2回接種済みで、2回目の接種後14日間経過した後、新型コロナウイルス感染症患者と濃厚接触があり、濃厚接触者と認定された者であること。

---

<sup>1</sup> 新型コロナウイルス感染症患者に対する積極的疫学調査実施要領（2021年1月8日暫定版）  
<https://www.niid.go.jp/niid/images/epi/corona/COVID19-02-210108.pdf>

- 無症状であり、毎日業務前に核酸検出検査又は抗原定量検査（やむを得ない場合は、抗原定性検査キット<sup>2</sup>）により検査を行い陰性が確認されていること。
- 濃厚接触者である当該医療従事者の業務を、所属の管理者が了解していること。

#### 【注意事項】

- 新型コロナウイルスワクチン接種済みであっても感染リスクを完全に予防することはできないことを十分に認識し、他の医療従事者による代替が困難な医療従事者に限る運用を徹底すること。
- 感染した場合にリスクが高い患者に対する医療に際しては、格段の配慮を行うこと。
- 当該医療従事者が感染源にならないよう、業務内容を確認し、基本的な感染対策を継続すること（マスクの着用及び手指衛生等に加え、処置時における標準予防策の徹底）。
- 引き続き、不要不急の外出はできる限り控え、通勤時の公共交通機関の利用をできる限り避けること。
- 家庭内に感染者が療養している場合は、当該者との濃厚接触を避ける対策を講じること。
- 当該医療機関の管理者は、当該濃厚接触者を含む関係する医療従事者及び担当する患者の健康観察を行い、当該濃厚接触者が媒介となる新型コロナウイルス感染症患者が発生していないかの把握を行うこと。
- 検査期間は最終曝露日から14日間であること。**（オミクロン株の濃厚接触者の場合は、最終曝露日から10日間）**
- 検査に当たっては、「医療機関における無症状者（職員、入院患者等）への新型コロナウイルス感染症に係る検査の費用負担について（再周知）」（令和3年5月10日付け事務連絡）<sup>3</sup>のとおり、地域の実情により行政検査又は自費検査で行うか判断して差し支えないものの、従来、感染者が多数発生している地域やクラスターが発生している地域においては、感染者が一人も発生していない施設等であっても、医療機関に勤務する者について、いわば一斉・定期的な検査の実施を行うようお願いしてきているところであり<sup>4</sup>原則として行政検査として実施することが望ましい。

以上

---

<sup>2</sup> 抗原定性検査キットによる実施を行う場合については、「医療機関・高齢者施設等における無症状者に対する検査方法について（要請）」<https://www.mhlw.go.jp/content/000725744.pdf>  
記3の無症状者に対する抗原定性検査の実施要件に留意すること。

<sup>3</sup> <https://www.mhlw.go.jp/content/000778073.pdf>

<sup>4</sup> 「医療機関・高齢者施設等における無症状者に対する検査方法について（要請）」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000725744.pdf>

「医療従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」に関する  
Q&A

Q1. 「医療従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」(令和3年8月13日付((令和3年8月18日一部改正)厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡)において、対象としている医療従事者には救急隊員も含むか。

対象として以下の者を含みます。(総務省消防庁と協議済みであることを申し添えます。)なお、以下の者について不要不急の外出に当たらないとして外出自粛要請を行う場合、「医療」は「傷病者の搬送」と、「医療機関の管理者」は「地方公共団体」と読み替えることとなります。

新型コロナウイルス感染症患者(疑い患者を含む。)を含む傷病者の搬送に携わる、

- ①救急隊員
- ②救急隊員と連携して出動する警防要員
- ③都道府県航空消防隊員
- ④消防非常備町村の役場の職員
- ⑤消防団員(主として消防非常備町村や消防常備市町村の離島区域の消防団員を想定)

Q2. 本事務連絡と、「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」(令和4年1月5日付(令和4年1月14日一部改正)厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡)4の<濃厚接触者の取扱い>の関係如何。医療従事者である濃厚接触者については、両事務連絡の適用が可能となるのか。

差し支えありません。濃厚接触者である医療従事者については、本事務連絡により、ワクチンを2回接種済みであること、他の医療従事者による代替が困難な医療従事者であることや毎日業務前の検査での陰性確認などの要件を満たせば、濃厚接触者の待機期間中であっても、不要不急の外出に当たらずに医療に従事することができます。

また、当該濃厚接触者である医療従事者がオミクロン株の濃厚接触者である場合は、「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大が確認された場合の対応について」(令和4年1月5日付(令和4年1月14日一部改正)厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡)4の<濃厚接触者の取扱い>に沿って、社会機能維持者として、事業者において6日目(抗原定性検査キットの場合は、6日目、7日目)に核酸検出検査又は抗原定量検査による自費検査を行うことで、10日を待たずに検査が陰性であった場合に、待機を解除することが可能です。

(健Ⅱ499F)  
令和4年1月19日

都道府県医師会

感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長

釜 菫 敏

追加接種の接種間隔の短縮に対する取組状況について

今般、厚生労働省より各都道府県等衛生主管部(局)宛て標記の事務連絡がなされましたのでご連絡いたします。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、郡市区医師会および関係医療機関に対する周知方についてご高配のほどお願い申し上げます。

(参考)

「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について(その2)」、「追加接種の速やかな実施について」([令和4年1月14日付\(健Ⅱ491F\)](#) 参照)

「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について」([令和3年12月20日付\(健Ⅱ459F\)](#))

事務連絡  
令和4年1月18日

各 

都道府県
市町村
特別区

 衛生主管部（局）御中

厚生労働省健康局健康課予防接種室

### 追加接種の接種間隔の短縮に対する取組状況について

新型コロナワクチンの追加接種（3回目接種をいう。以下同じ。）については、「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について」（令和3年12月17日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡。以下「12月事務連絡」という。）及び「初回接種完了から8か月以上の経過を待たずに新型コロナワクチンの追加接種を実施する場合の考え方について（その2）」（令和4年1月13日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡。以下「1月事務連絡」という。）において、初回接種の完了からの接種間隔に関する考え方をお示しし、「追加接種の速やかな実施について」（令和4年1月13日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡）により、追加接種の対象者に対して、速やかに追加接種を実施するために留意すべき事項をお知らせしました。

今般、当室から先般実施させていただきました12月事務連絡を踏まえた各市町村の取組状況のアンケートについて取りまとめましたので、お知らせします。多くの市町村に接種間隔の短縮に取り組んでいただいているところですが、12月事務連絡の対応について未対応等の市町村においては、同時事務連絡を踏まえて速やかな追加接種の実施を、また、すべての市町村におかれては、今後1月事務連絡を踏まえた速やかな追加接種の実施に努めていただくようお願いいたします。また、今後も追加接種の取組状況について適宜調査させていただきますので、ご了解願います。

## 追加接種の接種間隔の短縮に関する市町村への照会結果

回答数：1741/1741 市町村

※ 1月14日時点の回答を集計したもの。

## 1. 医療従事者等に対する追加接種の接種間隔の短縮の取組状況

	市町村数		人口比
		割合	
(1)令和3年12月中から開始	1,167	67.0%	85.5%
(2)令和4年1月中から開始又は開始予定	513	29.5%	14.1%
(3)その他	61	3.5%	0.4%

## 2. 高齢者施設等の入所者等に対する追加接種の接種間隔の短縮の取組状況

	市町村数		人口比
		割合	
(1)令和3年12月中から開始	171	9.8%	24.8%
(2)令和4年1月中から開始又は開始予定	1,271	73.0%	70.4%
(3)その他	299	17.1%	4.8%

※「その他」のうち、205は2月から開始と回答。

## 3. 高齢者施設等の入所者等以外の高齢者に対する追加接種の接種間隔の短縮の取組状況

	市町村数		人口比
		割合	
(1)令和4年1月中から開始又は開始予定	451	25.9%	39.4%
(2)令和4年2月中から開始又は開始予定	1,126	64.7%	56.5%
(3)その他	164	9.4%	4.1%

(注)「人口比」は、令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口により算出。